

令和 3 年 度

桜井市水道事業会計予算書

桜井市下水道事業会計予算書

桜 井 市

目 次

令和3年度 桜井市水道事業会計予算書

令和3年度	桜井市水道事業会計予算	1～2
令和3年度	桜井市水道事業会計予算実施計画	3～4
令和3年度	桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
令和3年度	給与費明細書	6～10
令和2年度	桜井市水道事業予定損益計算書	11
令和2年度	桜井市水道事業予定貸借対照表	12～13
令和3年度	桜井市水道事業予定貸借対照表	14～15
令和3年度	桜井市水道事業会計予算説明書	16～20
	会計書類に関する注記	21～22

令和3年度 桜井市下水道事業会計予算書

令和3年度	桜井市下水道事業会計予算	23～24
令和3年度	桜井市下水道事業会計予算実施計画	25～26
令和3年度	桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	27
令和3年度	給与費明細書	28～32
令和2年度	桜井市下水道事業予定損益計算書	33
令和2年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	34～35
令和3年度	桜井市下水道事業予定貸借対照表	36～37
令和3年度	桜井市下水道事業会計予算説明書	38～41
	会計書類に関する注記	42

桜井市水道事業会計

令和3年度 桜井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度桜井市水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水戸数	24,500戸
年間総配水量	6,500,000m ³
一日平均給水量	17,808m ³
主な建設改良事業	第5次拡張事業計画にかかる配水管更新事業等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,358,429千円
第1項 営業収益	1,227,856千円
第2項 営業外収益	130,573千円
第3項 特別利益	0千円
	支 出
第2款 水道事業費用	1,481,876千円
第1項 営業費用	1,430,199千円
第2項 営業外費用	46,677千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額285,836千円は、損益勘定留保資金279,068千円及び消費税資本的収支調整額6,768千円で補填する。)

	収 入
第3款 資本的収入	625,579千円
第1項 企業債	366,000千円
第2項 負担金その他諸収入	117,033千円
第3項 雑収入	0千円
第4項 補助金	127,805千円
第5項 出資金	14,741千円
	支 出
第4款 資本的支出	911,415千円
第1項 建設改良費	800,085千円
第2項 営業設備費	3,545千円
第3項 企業債償還金	107,785千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
第5次拡張 事業費に充当	366,000 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の
経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 144,470 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は10,000 千円と定める。

令和3年3月3日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和3年度 桜井市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,358,429	
	1. 営業収益		1,227,856	
		1. 給水収益	1,149,500	
		2. 受託工事収益	51,483	
		3. その他営業収益	26,873	
	2. 営業外収益		130,573	
		2. 長期前受金戻入	129,923	
		3. 雑 収 益	428	
		5. 他会計補助金	222	
	3. 特別利益		0	
1. 固定資産売却益		0		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,481,876	
	1. 営業費用		1,430,199	
		1. 取水及び浄水費	703,016	
		2. 配水及び給水費	132,152	
		3. 受託工事費	47,993	
		4. 総 係 費	170,432	
		5. 減価償却費	357,481	
		6. 資産減耗費	19,125	
	2. 営業外費用		46,677	
		1. 支払利息	15,730	
		2. 雑 支 出	2,000	
		3. 消費 税	26,447	
	4. 企業誘致費		2,500	
	3. 特別損失		0	
		1. 固定資産売却損	0	
	4. 予 備 費		5,000	
1. 予 備 費		5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			6 2 5, 5 7 9	
	1. 企 業 債		3 6 6, 0 0 0	
		1. 企 業 債	3 6 6, 0 0 0	
	2. 負担金その他諸収入		1 1 7, 0 3 3	
		1. 負担金その他諸収入	1 1 7, 0 3 3	
	3. 雑 収 入		0	
		1. 雑 収 入	0	
	4. 補 助 金		1 2 7, 8 0 5	
		1. 補 助 金	1 2 7, 8 0 5	
	5. 出 資 金		1 4, 7 4 1	
1. 出 資 金		1 4, 7 4 1		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			9 1 1, 4 1 5	
	1. 建 設 改 良 費		8 0 0, 0 8 5	
		1. 浄 水 施 設 費	3 0, 8 0 0	
		2. 送 配 水 管 設 備 費	7 6 9, 2 8 5	
	2. 営 業 設 備 費		3, 5 4 5	
		1. 営 業 設 備 費	3, 5 4 5	
	3. 企 業 債 償 還 金		1 0 7, 7 8 5	
		1. 企 業 債 償 還 金	1 0 7, 7 8 5	

令和3年度 桜井市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 130,215
	減価償却費	357,481
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,983
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 129,923
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,730
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	18,455
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	113,011
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 15,730
	業務活動によるキャッシュ・フロー	97,281
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 774,604
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	222,580
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,024
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	366,000
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 107,785
	他会計からの出資による収入	14,741
	財務活動によるキャッシュ・フロー	272,956
	資金増加額 (又は減少額)	△ 181,787
	資金期首残高	1,328,435
	資金期末残高	1,146,648

令和3年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	18	0	70,520	50,319	120,839	23,631	144,470
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	18	0	70,520	50,319	120,839	23,631	144,470
前年度	損益勘定支弁職員	0	18	0	69,465	49,705	119,170	24,671	143,841
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	18	0	69,465	49,705	119,170	24,671	143,841
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,055	614	1,669	△ 1,040	629
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	1,055	614	1,669	△ 1,040	629

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,980	2,012	3,671	5,149	5,808	16,613	11,448
	前年度	3,175	2,186	3,671	3,209	6,535	16,774	11,096
	比較	△ 1,195	△ 174	0	1,940	△ 727	△ 161	352
手当 の 内 訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	2,178	1,460					
	前年度	2,079	980					
	比較	99	480					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,055	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分	743		平均昇給率 1.1%
		その他の増減分	312	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	614	制度改正に伴う増減分	108		
		その他の増減分	506	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,383
	平均給与月額 (円)	379,337
	平均年齢 (歳)	43.1
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,355
	平均給与月額 (円)	400,788
	平均年齢 (歳)	41.9

(2) 初 任 給

令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	15.4
	2 級	1	7.6
	3 級	3	23.2
	4 級	0	0.0
	5 級	3	23.2
	6 級	1	7.6
	7 級	2	15.4
	8 級	1	7.6
	計	13	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	1	7.1
	3 級	3	21.5
	4 級	1	7.1
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級	2	14.3
	8 級	1	7.1
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	副主幹又は主査の職務	主幹の職務	課長の職務	部長又は次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	級別内訳	1級(人)	2	2
		2級(人)	1	1
		3級(人)	3	3
		4級(人)	0	0
		5級(人)	4	4
		6級(人)	—	—
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		58.9	58.9	
前 年 度	職員数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	級別内訳	1級(人)	2	2
		2級(人)	1	1
		3級(人)	3	3
		4級(人)	0	0
		5級(人)	4	4
		6級(人)	—	—
		7級(人)	—	—
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)		58.9	58.9	

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.25	2.2	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度 桜井市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,000,000		
(2) 受託工事収益	39,091		
(3) その他営業収益	26,250	1,065,341	
2. 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	608,342		
(2) 配水及び給水費	100,455		
(3) 受託工事費	36,428		
(4) 総係費	117,536		
(5) 減価償却費	363,204		
(6) 資産減耗費	20,800		
(7) その他営業費用	0	1,246,765	
営業	利益		△181,424
3. 営業外収益			
(2) 長期前受金戻入額	141,724		
(3) 雑収益	652		
(4) 他会計補助金	29,338		
(5) 県補助金	0	171,714	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,621		
(2) 雑支出	0	17,621	154,093
経常	利益		△27,331
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			△27,331
前年度繰越利益剰余金			586,567
当年度未処分利益剰余金			559,236

令和 2 年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土 地	83,093		83,093
イ. 建 物	784,765		
減価償却累計額	<u>△298,738</u>		486,027
ウ. 構 築 物	13,684,368		
減価償却累計額	<u>△5,607,935</u>		8,076,433
エ. 機械及び装置	2,305,245		
減価償却累計額	<u>△1,710,582</u>		594,663
オ. 車両運搬具	30,607		
減価償却累計額	<u>△29,036</u>		1,571
カ. 工具器具及び備品	53,057		
減価償却累計額	<u>△46,189</u>		6,868
キ. 建設仮勘定	0		0

有形固定資産合計

9,248,655

(2) 無形固定資産

ア. ダム使用権		67,693	
----------	--	--------	--

無形固定資産合計

67,693

固定資産合計

9,316,348

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,328,435	
(2) 未収金	200,000		
貸倒引当金	<u>△400</u>		199,600
(3) 貯蔵品		38,000	
(4) 前払金		40	

流動資産合計

1,566,075

資産合計

10,882,423

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債	1,401,455		
企業債合計	<u>1,401,455</u>		1,401,455

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	115,330		
イ. 修繕引当金	<u>0</u>		

引当金合計

115,330

固定負債合計

1,516,785

4. 流動負債

(1) 企業債			
ア. 建設改良に要する企業債	107,785		
企業債合計		107,785	
(2) 未払金		250,000	
(3) 前受金		500	
(4) 引当金			
ア. 賞与引当金	8,100		
イ. その他引当金	0		
引当金合計		8,100	
(5) その他流動負債			
ア. 預り金		42,000	
流動負債合計			408,385

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア. 工事負担金	3,410,590		
長期前受金収益化累計額	<u>△1,945,247</u>	1,465,343	
イ. 補助金	1,163,571		
長期前受金収益化累計額	<u>△169,469</u>	994,102	
ウ. 水道施設分担金	1,733,348		
長期前受金収益化累計額	<u>△912,944</u>	820,404	
エ. 受贈財産評価額	88,760		
長期前受金収益化累計額	<u>△560</u>	88,200	
長期前受金合計		3,368,049	
繰延収益合計			3,368,049
負債合計			<u>5,293,219</u>

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		4,975,146	
資本金合計			4,975,146

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 工事負担金	0		
イ. 補助金	16,954		
ウ. 水道施設分担金	36,368		
エ. 受贈財産評価額	1,500		
資本剰余金合計		54,822	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	559,236		
イ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計		559,236	
剰余金合計			614,058
資本合計			<u>5,589,204</u>
負債・資本合計			<u>10,882,423</u>

令和3年度 桜井市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土	地	83,093		83,093	
イ. 建	物	784,765			
	減価償却累計額	<u>△313,495</u>		471,270	
ウ. 構	築物	14,436,983			
	減価償却累計額	<u>△5,876,374</u>		8,560,609	
エ. 機	械及び装置	2,308,466			
	減価償却累計額	<u>△1,780,449</u>		528,017	
オ. 車	両運搬具	30,607			
	減価償却累計額	<u>△29,077</u>		1,530	
カ. 工	具器具及び備品	53,369			
	減価償却累計額	<u>△47,116</u>		6,253	
キ. 建	設仮勘定	0		0	

有形固定資産合計

9,650,772

(2) 無形固定資産

ア. ダム	使用権		64,243		
-------	-----	--	--------	--	--

無形固定資産合計

64,243

固定資産合計

9,715,015

2. 流動資産

(1) 現	金預金			1,146,648	
(2) 未	収金	200,000			
	貸倒引当金	<u>△900</u>		199,100	
(3) 貯	蔵品			38,000	
(4) 前	払金			40	

流動資産合計

1,383,788

資産合計

11,098,803

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良に要する企業債		1,658,704			
	企業債合計	<u>1,658,704</u>		1,658,704	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金		93,330			
イ. 修繕引当金		0			
ウ. 特別修繕引当金		<u>0</u>			
	引当金合計	<u>93,330</u>		93,330	

固定負債合計

1,752,034

4. 流動負債

(1) 企業債			
ア. 建設改良に要する企業債	108,750		
企業債合計		108,750	
(2) 未払金		250,000	
(3) 前受金		500	
(4) 引当金			
ア. 賞与引当金	11,083		
イ. その他引当金	0		
引当金合計		11,083	
(5) その他流動負債			
ア. 預り金		42,000	
流動負債合計		42,000	412,333

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア. 工事負担金	3,480,294		
長期前受金収益化累計額	△2,014,566	1,465,728	
イ. 補助金	1,279,757		
長期前受金収益化累計額	△194,877	1,084,880	
ウ. 水道施設分担金	1,770,038		
長期前受金収益化累計額	△948,126	821,912	
エ. 受贈財産評価額	88,760		
長期前受金収益化累計額	△574	88,186	
長期前受金合計		3,460,706	
繰延収益合計		3,460,706	3,460,706
負債合計		5,625,073	5,625,073

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		4,989,887	
資本金合計		4,989,887	4,989,887

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 工事負担金	0		
イ. 補助金	16,954		
ウ. 水道施設分担金	36,368		
エ. 受贈財産評価額	1,500		
資本剰余金合計		54,822	
(2) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益剰余金	429,021		
イ. 建設改良積立金	0		
利益剰余金合計		429,021	
剰余金合計		483,843	483,843
資本合計		5,473,730	5,473,730
負債・資本合計		11,098,803	11,098,803

令和3年度 桜井市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 水道事業収益		1,358,429			
1. 営業収益		1,227,856			
	1. 給水収益	1,149,500	1. 給水収益	1,149,500	水道料金収入
	2. 受託工事収益	51,483	1. 受託工事収益	51,483	受託仮設工事収入
	3. その他営業収益	26,873	1. 材料売却収益	100	材料売却収入
			2. 手数料	400	設計、竣工検査手数料
			3. 修繕料	1,000	修繕工事収入
			4. 雑収益	25,373	下水道料金徴収委託料収入等
2. 営業外収益		130,573			
	2. 長期前受金戻入	129,923	1. 工事負担金	69,319	長期前受収益化（減価償却見合い分）
			2. 国庫補助金	25,408	〃
			3. その他長期前受金	35,182	〃
			4. 受贈財産評価額	14	〃
	3. 雑収益	428	1. 雑収益	428	雑収入
	5. 他会計補助金	222	1. 他会計補助金	222	他会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明		
2. 水道事業費用		1,481,876					
1. 営業費用		1,430,199					
	1. 取水及び浄水費	703,016	1. 給料	16,739	職員給料		
			2. 手当等	9,462	扶養手当	528	
					管理職手当	568	
					地域手当	503	
					住居手当	1,373	
					時間外勤務手当	924	
					児童手当	594	
					期末手当	2,673	
					勤勉手当	1,924	
			通勤手当	375			
			3. 賞与引当金繰入額	2,299	翌年度支給賞与の当年度負担引当		
			6. 法定福利費	5,056	共済組合負担金		
	7. 法定福利費引当金繰入額	506	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当				
	10. 旅費	60	普通旅費				
	12. 備用品費	770	消耗品費				

		15. 印刷製本費	110	印刷費	
		16. 修繕費	12,281	施設、機械修繕費	
		19. 薬品費	11,165	浄水薬品費	
		20. 動力費	51,920	電力料金	
		24. 受水費	504,454	県営水道受水費等	
		25. 手数料	5,703	水質検査手数料等	
		26. 通信運搬費	2,640	専用回線通信料	
		27. 委託料	69,419	浄水場管理、施設点検、草刈等業務委託料	
		28. 賃借料	2,558	敷地借上料	
		29. 保険料	200	火災損害保険料	
		31. 材料費	3,692	補修材料費	
		36. 負担金	3,982	ダム管理、水質検査センター負担金等	
		1. 給料	25,300	職員給料	
		2. 手当等	17,134	扶養手当	792
				管理職手当	911
				地域手当	759
				住居手当	2,060
				時間外勤務手当	4,026
				児童手当	990
				期末手当	4,094
				勤勉手当	2,939
		通勤手当	563		
		3. 賞与引当金繰入額	3,516	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法定福利費	8,371	共済組合負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	838	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		10. 旅費	32	普通旅費	
		12. 備用品費	2,459	消耗品費	
		13. 燃料費	918	車両燃料費	
		15. 印刷製本費	427	印刷費	
		16. 修繕費	45,645	漏水修繕、器具修繕費等	
		25. 手数料	107	電波利用手数料	
		26. 通信運搬費	291	専用回線通信料	
		27. 委託料	14,065	漏水調査委託料等	
		28. 賃借料	889	敷地借上料等	
		29. 保険料	900	水道管、自動車損害賠償保険料	
		31. 材料費	2,310	漏水復旧材料、応急改良材料費	
		32. 工事請負費	8,800	応急改良、舗装復旧工事費	
		59. 公課費	150	自動車重量税	
2. 配水及び給水費	132,152				

3. 受託工事費	47,993	31. 材 料 費	0	受託工事材料費	
		32. 工事請負費	47,993	受託工事請負費	
4. 総 係 費	170,432	1. 給 料	28,481	職員給料	
		2. 手 当 等	14,691	扶養手当	660
				管理職手当	2,192
				地域手当	750
				住居手当	1,716
				時間外勤務手当	858
				児童手当	594
				期末手当	4,499
				勤勉手当	2,900
		通勤手当	522		
		3. 賞与引当金繰入額	3,217	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		4. 賃 金	0	臨時職員賃金	
		6. 法定福利費	8,153	共済組合負担金、 公務災害基金負担金	
		7. 法定福利費引当金繰入額	707	翌年度支出法定福利費の当年度負担引当	
		10. 旅 費	220	普通旅費	
		11. 被 服 費	348	被服購入費	
		12. 備 消 品 費	836	消耗品費	
		13. 燃 料 費	144	燃料費	
		15. 印刷製本費	927	印刷費	
		16. 修 繕 費	20,735	メーター取替、修繕費等	
		17. 修繕引当金繰入額	1	修繕に備えるための引当	
		18. 特別修繕引当金繰入額	1	特別修繕に備えるための引当	
		25. 手 数 料	163	下水道使用料等	
26. 通信運搬費	4,808	電話料、郵送料			
27. 委 託 料	76,543	お客様センター業務、水道料金 調定委託料等			
28. 賃 借 料	7,780	賃借料			
29. 保 険 料	70	損害保険料			
33. 補 償 金	300	補償費			
36. 負 担 金	1,407	水道協会負担金等			
38. 貸倒引当金繰入額	900	貸倒損失に備えるための引当			
5. 減価償却費	357,481	41. 有形固定資産減価償却費	354,032	建物減価償却費	
				構築物減価償却費	
				機械及び装置減価償却費	
				車両運搬具減価償却費	
				器具及び備品減価償却費	

			42. 無形固定資産 減価償却費	3,449	gums使用権減価償却費
	6. 資産減耗費	19,125	44. 固定資産除却費	18,455	固定資産除却費
			45. 棚卸資産減耗費	670	棚卸資産減耗費
2. 営業外費用		46,677			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,730	47. 企業債利子	14,730	企業債利子
			48. 借入金利子	1,000	一時借入金利子
	2. 雑支出	2,000	49. その他雑支出	2,000	その他雑支出
	3. 消費税	26,447	59. 公課費	26,447	消費税納税額
	4. 企業誘致費	2,500	36. 負担金	2,500	企業誘致負担金
4. 予備費		5,000			
	1. 予備費	5,000	1. 予備費	5,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		625,579			
1. 企業債		366,000			
	1. 企業債	366,000	1. 企業債	366,000	建設改良債
2. 負担金 その他諸収入		117,033			
	1. 負担金 その他諸収入	117,033	1. 分担金	40,359	水道施設加入分担金
			2. 負担金	76,674	配水管工事負担金
4. 補助金		127,805			
	1. 補助金	127,805	1. 補助金	127,805	国庫補助金、国庫交付金
5. 出資金		14,741			
	1. 出資金	14,741	1. 出資金	14,741	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		911,415			
1. 建設改良費		800,085			
	1. 浄水施設費	30,800	27. 委託料	0	取水施設基本設計委託
			32. 工事請負費	30,800	浄水施設改良工事費
			50. 土地購入費	0	用地購入費
	2. 送配水管設備費	769,285	27. 委託料	170,280	軌道横断工事委託等
			31. 材料費	0	配水管布設工事資材費
			32. 工事請負費	596,805	配水管新設、改良、更新工事費
			33. 補償金	550	移設補償費
			50. 土地購入費	1,650	用地購入費
2. 営業設備費		3,545			
	1. 営業設備費	3,545	51. 量水器購入費	3,221	量水器費
			53. 器具備品費	324	
3. 企業債償還金		107,785			
	1. 企業債償還金	107,785	57. 企業債償還金	107,784	企業債元金償還金
			58. その他資本的支出	1	その他資本的支出

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づく各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は118,979,424円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

桜井市水道事業会計は、上水道事業を一つのセグメントとしている。

Ⅴ その他

リース資産に関する特例措置

中小規模事業者の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

桜井市下水道事業会計

令和3年度 桜井市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度桜井市下水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

水洗化人口	36,000人
年間有収水量	3,200,000m ³
一日平均有収水量	8,767m ³
主な建設改良事業	
汚水管渠建設費等	389,424千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,219,828千円
第1項 営業収益		511,468千円
第2項 営業外収益		708,390千円
第3項 特別利益		0千円
	支	出
第2款 下水道事業費用		1,200,771千円
第1項 営業費用		1,057,511千円
第2項 営業外費用		143,260千円
第3項 特別損失		0千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額444,110千円は、損益勘定留保資金434,415千円と消費税資本的収支調整額9,695千円で補填する。)

	収	入
第3款 資本的収入		950,903千円
第1項 企業債		731,534千円
第5項 国庫補助金		61,000千円
第6項 出資金		155,369千円
	支	出
第4款 資本的支出		1,395,013千円
第1項 建設改良費		426,812千円
第3項 企業債償還金		968,201千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債 下水道事業債 特別措置分	280,500千円 44,800千円 244,698千円 161,536千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 82,685千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、233,750千円である。

令和 3 年 3 月 3 日 提出

桜井市長 松 井 正 剛

予算に関する説明書

令和3年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			1,219,828		
	1. 営業収益		511,468		
		1. 下水道使用料	490,945		
		2. 他会計負担金	20,331		
		3. その他営業収益	192		
	2. 営業外収益			708,360	
		1. 受取利息		0	
		2. 長期前受金戻入		306,300	
		4. 雑収益		1	
		5. 国庫補助金		2,000	
		6. 他会計補助金		399,619	
		7. 県補助金		440	
	3. 特別利益			0	
		1. 固定資産売却益		0	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 下水道事業費用			1,200,771		
	1. 営業費用		1,057,511		
		1. 管渠費	6,706		
		2. 業務費	270,542		
		4. 総係費	49,310		
		5. 減価償却費	730,953		
	2. 営業外費用			143,260	
		1. 支払利息		133,260	
		3. 消費税		10,000	
	3. 特別損失			0	
		4. 過年度損益修正損		0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			9 5 0, 9 0 3	
	1. 企 業 債		7 3 1, 5 3 4	
		1. 企 業 債	7 3 1, 5 3 4	
	5. 補 助 金		6 4, 0 0 0	
		1. 国 庫 補 助 金	6 4, 0 0 0	
	6. 出 資 金		1 5 5, 3 6 9	
1. 出 資 金		1 5 5, 3 6 9		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1, 3 9 5, 0 1 3	
	1. 建 設 改 良 費		4 2 6, 8 1 2	
		1. 管 路 建 設 費	3 8 1, 9 3 8	
		6. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	4 4, 8 7 4	
	3. 企 業 債 償 還 金		9 6 8, 2 0 1	
1. 企 業 債 償 還 金		9 6 8, 2 0 1		

令和3年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,362
	減価償却費	730,953
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 306,300
	支払利息及び企業債取扱諸費	149,128
	受取利息・配当金	△ 1
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	583,142
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 149,128
	業務活動によるキャッシュ・フロー	434,015
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 367,896
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 42,630
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	57,941
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,585
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	731,534
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 968,001
	他会計からの出資による収入	155,369
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,098
	資金増加額 (又は減少額)	332
	資金期首残高	76,439
	資金期末残高	76,771

令和3年度 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	7	0	23,960	13,778	37,738	7,559	45,297
	資本勘定支弁職員	0	5	0	16,305	14,974	31,279	6,109	37,388
	合計	0	12	0	40,265	28,752	69,017	13,668	82,685
前年度	損益勘定支弁職員	0	7	0	24,434	14,387	38,821	8,309	47,130
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,709	14,116	29,825	6,104	35,929
	合計	0	12	0	40,143	28,503	68,646	14,413	83,059
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 474	△ 609	△ 1,083	△ 750	△ 1,833
	資本勘定支弁職員	0	0	0	596	858	1,454	5	1,459
	合計	0	0	0	122	249	371	△ 745	△ 374

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,350	1,231	1,344	2,280	5,430	11,107	4,263
	前年度	1,134	1,199	1,344	2,268	5,659	11,399	4,053
	比較	216	32	0	12	△ 229	△ 292	210
手当 の 内 訳	区分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	1,320	427					
	前年度	960	487					
	比較	360	△ 60					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1 2 2	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分	1 2 2		平均昇給率 0.30%
		制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	2 4 9	制度改正に伴う増減分	7 2		
		その他の増減分	1 7 7	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	2 9 0, 1 0 7
	平均給与月額(円)	3 5 0, 5 8 9
	平均年齢(歳)	3 8.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	2 9 1, 9 3 8
	平均給与月額(円)	3 6 2, 6 5 3
	平均年齢(歳)	3 8.0

(2) 初任給

令和3年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	1 5 0, 6 0 0	1 5 0, 6 0 0
短 大 卒	1 6 3, 1 0 0	1 6 3, 1 0 0
大 学 卒	1 8 2, 2 0 0	1 8 2, 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	4	33.4
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25
	4 級	—	—
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級	1	8.3
	8 級	—	—
	計	12	100
令和2年1月1日現在	1 級	3	25
	2 級	1	8.3
	3 級	4	33.4
	4 級	—	—
	5 級	3	25
	6 級	—	—
	7 級	1	8.3
	8 級	—	—
	計	12	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	副主幹又は主査の職務	主幹の職務	課長の職務	部長又は次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	級別内訳	1級(人)	3	3
		2級(人)	1	1
		3級(人)	2	2
		4級(人)	—	—
		5級(人)	2	2
		6級(人)	1	1
		7級(人)	1	1
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	級別内訳	1級(人)	2	2
		2級(人)	1	1
		3級(人)	3	3
		4級(人)	—	—
		5級(人)	3	3
		6級(人)	—	—
		7級(人)	1	1
	8級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

該 当 な し

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.25	2.2	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度 桜井市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	454,348		
(2) 他会計負担金	20,331		
(3) その他営業収益	100	474,779	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	6,304		
(2) 業務費	227,952		
(3) 総係費	47,385		
(4) 減価償却費	727,754		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	1,009,395	
営業利益			△534,616
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 長期前受金戻入額	304,259		
(3) 雑収益	1		
(4) 他会計負担金	380,000		
(5) 他会計補助金	1,054		
(6) 県補助金	1,591	686,905	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	147,239		
(2) 雑支出	0	147,239	539,666
経常利益			5,050
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0	0	0
当年度純利益			5,050
前年度繰越利益剰余金			12,614
当年度未処分利益剰余金			17,664

令和2年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787		10,787	
イ. 構築物	37,695,801			
減価償却累計額	<u>△17,436,870</u>	20,258,931		
ウ. 機械及び装置	205,430			
減価償却累計額	<u>△178,056</u>	27,374		
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	<u>△1,871</u>	732		
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	<u>△2,854</u>	150		
カ. 建設仮勘定	0	<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>20,297,974</u>	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		<u>863,896</u>		
無形固定資産合計			<u>863,896</u>	
固定資産合計				<u>21,161,870</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金			76,439	
(2) 未収金		100,000		
貸倒引当金		<u>△700</u>	99,300	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>175,739</u>
資産合計				<u>21,337,609</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>9,414,665</u>		
企業債合計			9,414,665	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金		0		
イ. 修繕引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				9,414,665

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債 968,001
 企業債合計 968,001

(2) 未払金 124,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金 6,029
 イ. その他引当金 0
 引当金合計 6,029

(5) その他流動負債

ア. 預り金 550
 流動負債合計 1,098,580

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金 2,822
 収益化累計額 △204 2,618
 イ. 受託工事負担 9,580
 収益化累計額 △7,759 1,821
 ウ. 補助金 11,091,040
 収益化累計額 △5,391,282 5,699,758
 エ. 受贈財産評価額 5,878,700
 収益化累計額 △2,929,476 2,949,224
 長期前受金合計 8,653,421
 繰延収益合計 8,653,421
 負債合計 19,166,666

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金 2,153,279
 資本金合計 2,153,279

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金 0
 イ. 補助金 0
 ウ. 受贈財産評価額 0
 資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金 17,664
 イ. 建設改良積立金 0
 利益剰余金合計 17,664
 剰余金合計 17,664
 資本合計 2,170,943
 負債・資本合計 21,337,609

令和3年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地	10,787		10,787	
イ. 構築物	38,113,697			
減価償却累計額	<u>△18,115,385</u>	19,998,312		
ウ. 機械及び装置	205,430			
減価償却累計額	<u>△182,223</u>	23,207		
エ. 車両運搬具	2,603			
減価償却累計額	<u>△1,918</u>	685		
オ. 工具器具及び備品	3,004			
減価償却累計額	<u>△2,854</u>	150		
カ. 建設仮勘定	0	<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>20,033,141</u>	

(2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		<u>858,302</u>		
無形固定資産合計			<u>858,302</u>	
固定資産合計				<u>20,891,443</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		76,771		
(2) 未収金		100,000		
貸倒引当金		<u>△700</u>	99,300	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>176,071</u>
資産合計				<u>21,067,514</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,194,946</u>			
企業債合計			9,194,946	

(2) 引当金

ア. 退職給付引当金	0			
イ. 修繕引当金	<u>0</u>			
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				9,194,946

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	951,253	
企業債合計		951,253

(2) 未払金 124,000

(3) 前受金 0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金	6,029	
イ. その他引当金	0	
引当金合計		6,029

(5) その他流動負債

ア. 預り金		550	
流動負債合計			1,081,832

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金	2,822		
収益化累計額	△254	2,568	
イ. 受託工事負担	9,580		
収益化累計額	△7,932	1,648	
ウ. 補助金	11,148,981		
収益化累計額	△5,591,467	5,557,514	
エ. 受贈財産評価額	5,928,700		
収益化累計額	△3,035,368	2,893,332	
長期前受金合計			8,455,062
繰延収益合計			8,455,062
負債合計			18,731,840

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金		2,308,648	
資本金合計			2,308,648

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金	0	
イ. 補助金	0	
ウ. 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金	27,026	
イ. 建設改良積立金	0	
利益剰余金合計		27,026
剰余金合計		27,026
資本合計		2,335,674
負債・資本合計		21,067,514

令和3年度 桜井市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 下水道事業収益		1,219,828			
1. 営業収益		511,468			
	1. 下水道使用料	490,945	1. 下水道使用料	490,945	下水道使用料収入
	2. 他会計負担金	20,331	1. 雨水処理負担金	20,331	雨水処理負担金
	3. その他営業収益	192	2. 手数料	192	排水設備業者等登録手数料
2. 営業外収益		708,360			
	1. 受取利息	0	1. 受取利息	0	預金利息
	2. 長期前受金戻入	306,300	1. 工事負担金	51	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 受託工事負担金	172	〃
			3. 補助金	200,185	〃
			4. 受贈財産評価額	105,892	〃
	4. 雑収益	1	1. 雑収益	1	雑収入
	5. 国庫補助金	2,000	1. 国庫補助金	2,000	国庫補助金
	6. 他会計補助金	399,619	1. 他会計補助金	399,619	他会計繰入金
	7. 県補助金	440	1. 県補助金	440	流域下水道負荷軽減推進補助金
3. 特別利益		0			
	1. 固定資産売却益	0	1. 固定資産売却益	0	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
2. 下水道事業費用		1,200,771			
1. 営業費用		1,057,511			
	1. 管渠費	6,706	10. 旅 費	40	普通旅費
			12. 備 消 品 費	583	消耗品費
			13. 燃 料 費	256	車両燃料費
			15. 印刷製本費	80	印刷費
			16. 修 繕 費	300	車両等修繕費
			25. 手 数 料	130	システムインストール手数料
			26. 通 信 運 搬 費	42	郵送料
			27. 委 託 料	4,000	縮小資料作成委託 図面作成業務委託料
			28. 賃 借 料	80	ガス検知機等借上料
			29. 保 険 料	151	下水道賠償責任保険料 自賠償保険料
			30. 使 用 料	1,030	システム借上料
			42. 公 課 費	14	自動車重量税

2. 業 務 費	270,542	10. 旅 費	9	普通旅費	
		12. 備 消 品 費	55	消耗品費	
		13. 燃 料 費	5	車両燃料費	
		16. 修 繕 費	18,992	車両等修繕費	
		19. 動 力 費	1,880	電力料金	
		25. 手 数 料	1,339	水質検査・車両法定点検手数料	
		26. 通 信 運 搬 費	500	通信料	
		27. 委 託 料	43,919	MP場維持管理委託料	
				下水道使用料徴収委託料	
				下水道台帳作成委託料	
				システム保守委託料	
				負荷軽減推進補助金事業委託料	
		28. 賃 借 料	1,000	機械等借上料	
29. 保 險 料	43	公用車共済保険料			
31. 材 料 費	1,650	補修材料費			
32. 工 事 請 負 費	4,540	管渠修繕工事費			
36. 負 担 金	196,610	流域下水道維持管理負担金 研修負担金			
4. 総 係 費	49,310	1. 給 料	23,960	職員給料	
		2. 手 当 等	11,063	扶養手当	552
				管理職手当	1,344
				地域手当	722
				住居手当	648
				時間外勤務手当	1,030
				通勤手当	291
				期末手当	3,653
				勤勉手当	2,463
		児童手当	360		
		3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,715	翌年度支給賞与の当年度負担引当	
		6. 法 定 福 利 費	7,559	共済組合負担金、公務災害基金負担金	
		10. 旅 費	31	普通旅費	
		11. 被 服 費	100	被服費	
		12. 備 消 品 費	84	消耗品費	
27. 委 託 料	509	システム保守委託料			
28. 賃 借 料	1,550	庁舎賃借料			
30. 使 用 料	12	近鉄敷地使用料			
36. 負 担 金	202	研修負担金			
38. 貸 倒 引 当 金	400	貸倒損失に備えるための引当			
40. 扶 助 費	1,125	水洗便所改造資金助成金			

	5. 減価償却費	730,953	41. 有形固定資産 減価償却費	682,729	建物減価償却費
					構築物減価償却費
					機械及び装置減価償却費
					車両運搬具減価償却費
			42. 無形固定資産 減価償却費	48,224	施設利用権減価償却費
2. 営業外費用		143,260			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	133,260	47. 企業債利子	132,931	企業債利子
			48. 借入金利子	329	一時借入金利子
3. 消費税	10,000	59. 公課費	10,000	消費税納税額	
3. 特別損失		0			
	4. 過年度損益 修正損	0	1. 過年度損益 修正損	0	前年度事業に伴う損金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		950,903			
1. 企業債		731,534			
	1. 企業債	731,534	1. 公共下水道債	280,500	
			2. 流域下水道債	44,800	建設改良債
			3. 資本費平準化債	244,698	資本費平準化債
			4. 下水道事業債 特別措置分	161,536	
5. 補助金		64,000			
	1. 補助金	64,000	1. 国庫補助金	64,000	国庫補助金
6. 出資金		155,369			
	1. 出資金	155,369	1. 他会計出資金	155,369	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		1,395,013			
1. 建設改良費		426,812			
	1. 管路建設費	381,938	1. 給 料	16,305	職員給料
					扶養手当 798
					管理職手当 0
					地域手当 509
					住居手当 1,632
			2. 手 当 等	12,794	時間外勤務手当 4,400
					通勤手当 136
					期末手当 2,559
					勤勉手当 1,800
					児童手当 960
			3. 賞与引当金 繰 入 額	2,180	翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	6,109	共済組合負担金 公務災害基金負担金
			27. 委 託 料	51,350	管渠建設に伴う委託料
			32. 工事請負費	229,500	管渠建設工事費
			35. 補 償 金	63,700	管渠建設に伴う補償費
	6. 流域下水道 建設負担金	44,874	1. 流域下水道 建設負担金	44,874	流域下水道建設負担金
3. 企業債償還金		968,201			
	1. 企業債償還金	968,201	57. 企業債償還金	968,201	企業債償還金

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	45年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,809,416千円である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

